

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月10日

上場会社名 株式会社 ノジマ
 コード番号 7419 URL <http://www.nojima.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 野島 廣司
 (氏名) 金高 英紀

TEL 050-3116-2122

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	154,263	3.3	3,957	348.9	5,187	167.4	2,966	175.9
25年3月期第3四半期	149,302	△7.5	881	△28.9	1,940	△41.7	1,075	△41.7

(注)包括利益 26年3月期第3四半期 3,030百万円 (183.2%) 25年3月期第3四半期 1,069百万円 (△42.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	151.45	150.57
25年3月期第3四半期	56.44	56.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	83,069	30,047	36.0	1,265.79
25年3月期	70,631	24,088	33.9	1,254.23

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 29,885百万円 25年3月期 23,952百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
26年3月期	—	12.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	5.0	4,900	136.7	6,500	86.6	3,500	89.4	178.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年12月4日付で公募による3,150,000株の新株発行及び650,000株の自己株式の処分を行っております。また、平成25年12月18日付で第三者割当増資による570,000株の新株発行を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該新株発行後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Nojima(Cambodia)Co., Ltd. 、除外 1社 (社名)
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	24,182,408 株	25年3月期	20,462,408 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	607,239 株	25年3月期	1,537,674 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	19,588,695 株	25年3月期3Q	19,050,444 株

(注)期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式数34,700株を含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
第3四半期連結会計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
第3四半期連結会計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外における米国の量的金融緩和の縮小、欧州の景気動向、中国その他新興国経済の先行き等の影響による不確実性は残るものの、政府による各種経済政策の効果が現われてくる中で、個人消費は雇用情勢や所得環境の改善もあり、持ち直しの傾向にあります。今後もこの状況が当面続くと見られていることから、更に景気回復の動きも確かなものとなることが期待されております。

一方で、消費税率引き上げに伴う第4四半期連結会計期間での駆け込み需要及びその後の反動が見込まれます。

家電流通業界におきましては、エアコン・冷蔵庫・洗濯機等の白物家電の販売が堅調に推移し、テレビにつきましても回復の兆しが見え底堅く推移しました。しかしながら、インターネット販売等との競争が激化しております。

このような状況下におきまして、当社グループは、「デジタル一番星」「お客様満足度No.1」を実現するために、「選びやすい売場」と「お客様の立場に立った接客」をさらに充実させるよう、コンサルティングセールスやサービスの一層の強化に取り組んでまいりました。

更に新たな試みとして、イオンモール幕張新都心店ではお客様のニーズやご利用環境にマッチした商品・サービスを提供する「体験型の売場」を展開することに致しました。

こうした取り組みにより、白物家電につきましては、省エネタイプ商品の旺盛な需要に支えられ好調に推移し、更にタブレット型PC等情報関連機器の販売につきましても堅調に推移致しました。

また、サービス・利便性の更なる向上に向けて、従来の「ノジマスーパーポイントカード」からスマートフォン等を利用した更にメリットが多い「モバイル会員登録」への移行を進めております。

店舗展開につきましては当第3四半期連結会計期間において、ノジマ店舗につきましては新規出店として10月にフィールズ南柏店（千葉県）、11月に甲府東店（山梨県）、江戸川店（東京都）、12月にエルミここのす店（埼玉県）、イオンモール幕張新都心店（千葉県）の計5店、更にスクラップ&ビルドとして10月に大宮ステラタウン店（埼玉県）、11月に藤枝水守店（静岡県）、12月にイオン新潟西店（新潟県）の計3店と合計で8店舗を開設し、本年度累計の出店数は合計15店舗（内新規10店舗及びスクラップ&ビルド5店舗）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べ、49億61百万円増加し、1,542億63百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。

利益につきましては、前年同四半期に比べ、営業利益は30億75百万円増加し、39億57百万円、経常利益は32億47百万円増加し51億87百万円、四半期純利益が18億91百万円増加し、29億66百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ124億37百万円増加して830億69百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が99億63百万円増加して546億4百万円に、また固定資産が24億74百万円増加して284億64百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及び初売り商材の確保等による商品の増加99億15百万円によるものです。

固定資産増加の主な要因は、積極的な新規出店に伴う有形固定資産の取得によるものです。

ロ. 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ64億79百万円増加して530億21百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が59億71百万円増加して409億65百万円に、また固定負債が5億7百万円増加して120億56百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、買掛金が63億40百万円増加したこと等によるものです。

固定負債増加の主な要因は、販売商品保証引当金が2億75百万円増加したこと等によるものです。

ハ. 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ59億58百万円増加して300億47百万円となりました。

その主な内訳は、公募による新株式の発行及び公募による自己株式の処分、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式の発行等により、資本金が13億46百万円増加して56億69百万円に、資本準備金が14億47百万円増加して57億31百万円に、自己株式が5億30百万円減少して3億38百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.1%向上し、36.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、70億58百万円（前年同四半期は50億4百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は20億49百万円（前年同四半期比68.5%減）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額99億16百万円と、法人税等の支払額21億16百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益51億73百万円、仕入債務の増加額63億40百万円及び売上債権の減少額22億4百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は41億53百万円（前年同四半期比43.6%減）となりました。

これは主に、積極的な新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出29億10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は40億29百万円（前年同四半期比92.1%増）となりました。

これは主に、新株発行による収入26億74百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年11月5日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間においてNojima (Cambodia) Co., Ltd. を新規設立したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,180,115	7,124,407
受取手形及び売掛金	15,574,973	13,370,183
商品及び製品	17,523,029	27,438,260
原材料及び貯蔵品	5,634	6,940
繰延税金資産	1,438,674	1,082,917
未収消費税等	—	109,719
未収入金	4,377,877	4,812,382
その他	541,876	660,084
貸倒引当金	△1,310	△490
流動資産合計	44,640,871	54,604,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,182,427	7,792,147
工具、器具及び備品(純額)	1,737,962	1,708,311
土地	7,993,397	7,993,397
その他(純額)	111,936	1,313,558
有形固定資産合計	17,025,724	18,807,415
無形固定資産		
のれん	10,105	—
ソフトウェア	906,503	829,257
その他	9,647	9,684
無形固定資産合計	926,256	838,942
投資その他の資産		
投資有価証券	1,301,716	1,543,873
繰延税金資産	437,043	387,198
敷金及び保証金	6,015,217	6,607,245
その他	318,041	296,661
貸倒引当金	△33,410	△16,453
投資その他の資産合計	8,038,608	8,818,526
固定資産合計	25,990,588	28,464,884
資産合計	70,631,460	83,069,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,266,965	27,607,297
短期借入金	—	1,661,665
1年内返済予定の長期借入金	3,246,309	2,863,025
1年内償還予定の社債	250,000	250,000
未払金	3,033,295	2,789,211
未払法人税等	1,446,694	1,112,907
未払消費税等	227,973	—
ポイント引当金	3,093,121	2,508,147
その他	2,428,873	2,172,886
流動負債合計	34,993,233	40,965,140
固定負債		
社債	125,000	—
長期借入金	6,752,360	6,755,000
販売商品保証引当金	2,240,041	2,515,618
退職給付引当金	1,626,343	1,790,387
役員退職慰労引当金	134,086	142,327
資産除去債務	28,713	28,878
その他	642,741	824,401
固定負債合計	11,549,287	12,056,613
負債合計	46,542,520	53,021,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,323,175	5,669,815
資本剰余金	4,284,205	5,731,355
利益剰余金	16,172,737	18,718,017
自己株式	△868,789	△338,490
株主資本合計	23,911,329	29,780,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,981	96,347
為替換算調整勘定	—	8,102
その他の包括利益累計額合計	40,981	104,450
新株予約権	136,628	162,387
純資産合計	24,088,940	30,047,536
負債純資産合計	70,631,460	83,069,290

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	149,302,047	154,263,644
売上原価	123,203,900	123,426,745
売上総利益	26,098,146	30,836,899
販売費及び一般管理費	25,216,481	26,879,470
営業利益	881,665	3,957,428
営業外収益		
受取利息	18,977	17,341
仕入割引	1,022,315	1,164,698
その他	154,457	214,201
営業外収益合計	1,195,751	1,396,241
営業外費用		
支払利息	102,511	93,183
社債利息	1,853	934
その他	32,907	71,702
営業外費用合計	137,271	165,820
経常利益	1,940,144	5,187,849
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	2,521	22,671
その他	2,679	4,239
特別利益合計	5,200	26,910
特別損失		
固定資産除却損	37,589	—
減損損失	83,460	41,627
その他	24,207	—
特別損失合計	145,257	41,627
税金等調整前四半期純利益	1,800,088	5,173,132
法人税、住民税及び事業税	909,765	1,815,939
法人税等調整額	△184,870	390,437
法人税等合計	724,894	2,206,377
少数株主損益調整前四半期純利益	1,075,193	2,966,755
四半期純利益	1,075,193	2,966,755

(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	52,134,932	53,950,791
売上原価	42,807,604	43,293,790
売上総利益	9,327,328	10,657,001
販売費及び一般管理費	8,491,283	9,189,751
営業利益	836,044	1,467,250
営業外収益		
受取利息	6,195	5,692
仕入割引	335,542	432,798
その他	57,456	87,149
営業外収益合計	399,195	525,639
営業外費用		
支払利息	35,512	30,503
社債利息	566	283
新株発行費	—	18,833
その他	8,834	19,033
営業外費用合計	44,913	68,653
経常利益	1,190,325	1,924,235
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	60,939	12,660
その他	699	705
特別利益合計	61,639	13,366
特別損失		
固定資産除却損	1,538	—
店舗閉鎖損失	1,260	—
特別損失合計	2,798	—
税金等調整前四半期純利益	1,249,167	1,937,602
法人税、住民税及び事業税	495,361	694,405
法人税等調整額	105,032	130,796
法人税等合計	600,394	825,201
少数株主損益調整前四半期純利益	648,772	1,112,400
四半期純利益	648,772	1,112,400

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,075,193	2,966,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,342	55,333
為替換算調整勘定	—	8,102
持分法適用会社に対する持分相当額	—	32
その他の包括利益合計	△5,342	63,468
四半期包括利益	1,069,850	3,030,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,069,850	3,030,223
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	648,772	1,112,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,325	12,817
為替換算調整勘定	—	8,102
持分法適用会社に対する持分相当額	—	18
その他の包括利益合計	5,325	20,939
四半期包括利益	654,098	1,133,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	654,098	1,133,339
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,800,088	5,173,132
減価償却費	1,240,022	1,326,239
減損損失	83,460	41,627
退職給付引当金の増減額(△は減少)	132,920	164,043
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△98,377	△584,973
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	177,832	275,576
受取利息及び受取配当金	△32,150	△37,788
支払利息	102,511	93,183
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6,532
投資有価証券評価損益(△は益)	△2,521	△22,671
売上債権の増減額(△は増加)	306,511	2,204,790
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,196,220	△9,916,536
未収入金の増減額(△は増加)	△229,125	△434,504
仕入債務の増減額(△は減少)	4,760,063	6,340,331
前受金の増減額(△は減少)	△743,826	△331,673
その他	△373,772	△68,912
小計	5,927,414	4,215,333
利息及び配当金の受取額	32,606	45,377
利息の支払額	△93,692	△94,894
法人税等の支払額	639,695	△2,116,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,506,023	2,049,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,939,035	△2,910,295
無形固定資産の取得による支出	△692,057	△309,026
投資有価証券の取得による支出	△610,090	△157,662
敷金及び保証金の差入による支出	△233,394	△828,606
敷金及び保証金の回収による収入	134,612	62,120
その他	△18,247	△9,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,358,213	△4,153,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500,000	1,661,665
長期借入れによる収入	4,500,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,495,517	△2,380,644
社債の償還による支出	△125,000	△125,000
株式の発行による収入	—	2,674,446
自己株式の売却による収入	—	565,682
配当金の支払額	△378,719	△417,660
その他	96,662	50,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,097,426	4,029,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	17,321
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,245,237	1,942,721
現金及び現金同等物の期首残高	3,759,357	5,115,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,004,594	7,058,089

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成25年5月7日開催の取締役会決議に基づき、190,972千円、平成25年11月5日開催の取締役会決議に基づき230,502千円の剰余金の配当を行っております。

また、平成25年11月19日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月4日を払込期日とする公募による新株式3,150,000株の発行及び公募による自己株式650,000株の処分を行い、資本金が1,140,300千円、資本準備金が1,140,300千円、自己株式処分差益が113,600千円それぞれ増加し、自己株式が356,999千円減少しております。また、同取締役会決議に基づき、平成25年12月18日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式570,000株の発行を行い、資本金が206,340千円、資本準備金が206,340千円それぞれ増加しております。

その結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が5,669,815千円、資本剰余金が5,731,355千円、利益剰余金が18,718,017千円、自己株式が338,490千円となっております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

株式取得による会社の買収

株式会社ケンウッド・ジオビットの株式を取得し子会社化することに関して、株式会社JVCケンウッドとの間で平成26年1月31日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

当社グループは、デジタル機器を主体とした家庭用電化製品の販売並びにこれらに付帯する配送・工事・修理業務(以下、「物販部門」)及びスマートフォンを中心とした携帯電話等の販売並びにこれらに付帯するサービス(以下、「通信部門」)を主な事業として展開しております。特に通信部門は物販店舗、通信専門店及び各キャリアショップにて販売を展開しております。

足元では物販部門は本年4月実施予定の消費税増税前の駆け込み需要による好影響ができてきている状況にあります。一方、通信部門は既に携帯電話の全国における契約台数が総人口を超える中で、ハード面の差別化もさることながら専門的な知識を有する販売員による提案力、サービス対応力等ソフト面の強化が求められております。

株式会社ケンウッド・ジオビットの有する全国67店舗(平成25年3月31日現在)のキャリアショップ(ソフトバンク、ウィルコム)を当社店舗網に加えることによって、当社グループの店舗の充実を図ることができ、かつ当社グループの強みである人材育成によるお客様に対するコンサルティング・商品提案力を共有することにより、通信部門の経営基盤を一層強固なものにしていく所存であります。

2. 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称 株式会社ケンウッド・ジオビット

所在地 東京都渋谷区南平台町15番13号

代表者の役職・氏名 代表取締役社長 木下進史

事業の内容 携帯電話の販売代理業務、ソフトバンク専売ショップの運営及びウィルコム専売ショップの運営
(平成25年3月31日現在の総店舗数：直営30店舗、F C 37店舗)

規模 売上高13,632百万円(平成25年3月期)

3. 株式取得の相手会社の名称

名称 株式会社JVCケンウッド

所在地 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地

上場会社と当該会社の関係 記載すべき資本関係・人的関係はありませんが、当社と当該会社の間には、営業上の取引関係があります。

4. 株式取得の時期

平成26年3月中旬(予定)

5. 株式取得前後の所有株式数、所有割合、取得価額

取得前所有株式数 一株(所有割合 ー%)

取得株式数 6,591株(取得価額 3,200百万円)

取得後株式数 6,591株(所有割合 100%)